様式第13（第47条関係）（平30経産令67・全改、令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

※受理年月日	
※処理年月日	

連携省エネルギー計画認定申請書

殿

年　　月　　日

（代表申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

（共同申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第46条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

１．連携省エネルギー措置を実施する者の概要

(1)　代表申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
主たる事業	

細分類番号	
資本金	
従業員数	
連絡先	電話（　　―　　―　　） FAX（　　―　　―　　） メールアドレス

⑵　共同申請者

特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の所在地	
主たる事業	
細分類番号	
資本金	
従業員数	
連絡先	電話（　　―　　―　　） FAX（　　―　　―　　） メールアドレス

２．連携省エネルギー措置の目標

３．連携省エネルギー措置の内容

（チェック欄）

連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。	

4．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

実施場所	
実施期間 ※計画の実施の始期及び終期を記載すること。	

5．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

6．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

⑴　資金調達計画

年度	実施者	使途項目	調達先（千円）				
			自己資金	借入金	補助金	その他	合計
備考							

⑵　支援措置の利用

連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無	1．有り（　　） 2．無し

⑶　連携省エネルギー措置の実施により取得等される工場等連携関連高度省エネルギー増進設備等

取得者	取得予定年月	設備等の名称	予定数量	予定取得価格（千円）
備考				

7．その他

【備考】

1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

3　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。

4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。

5　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

【別添】

○連携省エネルギー措置の概念図